

2016年7月28日

2017年3月期第1四半期 決算カンファレンスコール

代表取締役社長
山口 悟郎

1. 2017年3月期第1四半期 決算概要

2017年3月期第1四半期 決算概要

－ 前年同期比 －

(単位：百万円)

	2016年3月期 第1四半期		2017年3月期 第1四半期		増減	
	金額	売上高比(%)	金額	売上高比(%)	金額	率(%)
売上高	339,247	100.0%	319,985	100.0%	-19,262	-5.7%
営業利益	32,583	9.6%	12,270	3.8%	-20,313	-62.3%
税引前四半期純利益	47,010	13.9%	24,798	7.7%	-22,212	-47.2%
当社株主に帰属する四半期純利益	31,575	9.3%	17,453	5.5%	-14,122	-44.7%
設備投資額	16,014	4.7%	17,208	5.4%	1,194	7.5%
減価償却費	14,535	4.3%	14,424	4.5%	-111	-0.8%
研究開発費	14,386	4.2%	15,269	4.8%	883	6.1%
平均為替レート	ドル	121円	108円			
	ユーロ	134円	122円			
為替変動による 影響額 (前年同期比)	売上高	約 200億円	約 ▲250億円			
	税引前四半期純利益	約 30億円	約 ▲50億円			

2017年3月期第1四半期 事業セグメント別売上高 － 前年同期比 －

(単位：百万円)

	2016年3月期 第1四半期		2017年3月期 第1四半期		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)
ファインセラミック部品関連事業	22,901	6.7%	22,513	7.0%	-388	-1.7%
半導体部品関連事業	60,298	17.8%	56,005	17.5%	-4,293	-7.1%
ファインセラミック応用品関連事業	52,514	15.5%	45,557	14.3%	-6,957	-13.2%
電子デバイス関連事業	70,533	20.8%	65,243	20.4%	-5,290	-7.5%
部品事業 計	206,246	60.8%	189,318	59.2%	-16,928	-8.2%
通信機器関連事業	28,681	8.4%	34,134	10.7%	5,453	19.0%
情報機器関連事業	79,651	23.5%	74,939	23.4%	-4,712	-5.9%
機器事業 計	108,332	31.9%	109,073	34.1%	741	0.7%
その他の事業	34,542	10.2%	30,837	9.6%	-3,705	-10.7%
調整及び消去	-9,873	-2.9%	-9,243	-2.9%	630	－
売上高	339,247	100.0%	319,985	100.0%	-19,262	-5.7%

(注) 2016年3月期までは「その他の事業」に含めていた旧京セラケミカルグループの経営成績について、2017年3月期より「半導体部品関連事業」に含めて開示しています。
この変更に伴い、2016年3月期第1四半期の経営成績についても同様の基準で組み替えて表示しています。

2017年3月期第1四半期 事業セグメント別事業利益

－ 前年同期比 －

(単位：百万円)

	2016年3月期 第1四半期		2017年3月期 第1四半期		増減	
	金額	売上高比(%)	金額	売上高比(%)	金額	率(%)
ファインセラミック部品関連事業	4,199	18.3%	2,359	10.5%	-1,840	-43.8%
半導体部品関連事業	20,986	34.8%	4,585	8.2%	-16,401	-78.2%
ファインセラミック応用品関連事業	3,581	6.8%	1,526	3.3%	-2,055	-57.4%
電子デバイス関連事業	9,446	13.4%	5,211	8.0%	-4,235	-44.8%
部品事業 計	38,212	18.5%	13,681	7.2%	-24,531	-64.2%
通信機器関連事業	-6,142	－	-5,551	－	591	－
情報機器関連事業	6,410	8.0%	5,851	7.8%	-559	-8.7%
機器事業 計	268	0.2%	300	0.3%	32	11.9%
その他の事業	-1,191	－	-2,573	－	-1,382	－
事業利益 計	37,289	11.0%	11,408	3.6%	-25,881	-69.4%
本社部門損益等	9,721	－	13,390	－	3,669	37.7%
税引前四半期純利益	47,010	13.9%	24,798	7.7%	-22,212	-47.2%

(注1) 3頁(注)ご参照

(注2) 注1により、2016年3月期第1四半期の「半導体部品関連事業」には約120億円の資産売却益を計上しています。

2017年3月期第1四半期 決算要約

－前年同期比－

(1) 半導体部品関連事業及び電子デバイス関連事業の減収

- ✓ 主要市場での生産調整の影響：通信インフラ、スマートフォン、産業機器

(2) ファインセラミック応用品関連事業の減収

- ✓ ソーラーエネルギー事業の国内市場での需要減

(3) 前年同期に資産の売却益120億円を計上

2017年3月期第1四半期 事業セグメント別業績（1）

ファインセラミック部品関連事業

（単位：百万円）

	2016年3月期 第1四半期	2017年3月期 第1四半期	増減	
			金額	率
売上高	22,901	22,513	-388	-1.7%
事業利益	4,199	2,359	-1,840	-43.8%
事業利益率	18.3%	10.5%	-	-

<増減要因>

- ✓ 自動車用部品の売上は増加したものの、情報通信用部品の売上減により横ばい
- ✓ 製品ミックスの変化の影響等により減益

半導体部品関連事業

（単位：百万円）

	2016年3月期 第1四半期	2017年3月期 第1四半期	増減	
			金額	率
売上高	60,298	56,005	-4,293	-7.1%
事業利益	20,986	4,585	-16,401	-78.2%
事業利益率	34.8%	8.2%	-	-

<増減要因>

- ✓ 円高の影響を主因に減収
- ✓ 前年同期に資産の売却益約120億円を計上したことに加え、円高及び通信市場向け製品の売上減の影響もあり減益

2017年3月期第1四半期 事業セグメント別業績（2）

ファインセラミック応用品関連事業

（単位：百万円）

	2016年3月期 第1四半期	2017年3月期 第1四半期	増減	
			金額	率
売上高	52,514	45,557	-6,957	-13.2%
事業利益	3,581	1,526	-2,055	-57.4%
事業利益率	6.8%	3.3%	-	-

<増減要因>

- ✓ ソーラーエネルギー事業の売上が国内市場での需要減を主因に減少したことにより、セグメント全体で減収減益

電子デバイス関連事業

（単位：百万円）

	2016年3月期 第1四半期	2017年3月期 第1四半期	増減	
			金額	率
売上高	70,533	65,243	-5,290	-7.5%
事業利益	9,446	5,211	-4,235	-44.8%
事業利益率	13.4%	8.0%	-	-

<増減要因>

- ✓ スマートフォン及び産業機器市場における生産調整の影響に加え、円高の影響もあり、減収減益

2017年3月期第1四半期 事業セグメント別業績（3）

通信機器関連事業

（単位：百万円）

	2016年3月期 第1四半期	2017年3月期 第1四半期	増減	
			金額	率
売上高	28,681	34,134	5,453	19.0%
事業利益	-6,142	-5,551	591	-
事業利益率	-	-	-	-

<増減要因>

- ✓ 高耐久等の特長ある端末の需要が国内外で伸びたことにより増収、事業損失は縮小

情報機器関連事業

（単位：百万円）

	2016年3月期 第1四半期	2017年3月期 第1四半期	増減	
			金額	率
売上高	79,651	74,939	-4,712	-5.9%
事業利益	6,410	5,851	-559	-8.7%
事業利益率	8.0%	7.8%	-	-

<増減要因>

- ✓ 機器の販売台数は前年同期に比べ横ばいとなったものの、円高の影響により減収減益

2. 2017年3月期通期 業績予想

第2四半期以降の見通し

期初の想定通り、部品・機器事業ともに第2四半期より収益増を見込む

(1) 半導体部品関連事業及び電子デバイス関連事業

- ✓ スマートフォン向け部品の売上拡大

(2) ファインセラミック応用品関連事業

- ✓ ソーラーエネルギー事業の国内公共産業用を中心に売上の増加
- ✓ 機械工具事業の自動車関連市場を中心とした売上拡大

(3) 通信機器関連事業

- ✓ 国内外での新製品投入による売上拡大
- ✓ 構造改革効果による収益性の改善

(4) 情報機器関連事業

- ✓ 米国・日本市場における売上拡大及び原価低減の促進

2017年3月期 業績予想

(単位：百万円)

4月予想から変更なし	2016年3月期		2017年3月期		増減	
	金額	売上高比(%)	金額	売上高比(%)	金額	率(%)
売上高	1,479,627	100.0%	1,520,000	100.0%	40,373	2.7%
営業利益	92,656	6.3%	110,000	7.2%	17,344	18.7%
税引前当期純利益	145,583	9.8%	130,000	8.6%	-15,583	-10.7%
当社株主に帰属する当期純利益	109,047	7.4%	85,000	5.6%	-24,047	-22.1%
EPS (円)	297.24	-	231.70	-	-65.54	-
設備投資額	68,933	4.7%	87,000	5.7%	18,067	26.2%
減価償却費	65,853	4.5%	78,000	5.1%	12,147	18.4%
研究開発費	58,755	4.0%	64,000	4.2%	5,245	8.9%
			4月予想	7月予想		
平均為替レート	ドル	120円	110円	106円		
	ユーロ	133円	120円	117円		

(注) 2017年3月期予想のEPSは、2016年3月期第1四半期の希薄化後の期中平均株式数を用いて算出しています。

2017年3月期 事業セグメント別売上高予想

(単位：百万円)

4月予想から変更なし	2016年3月期		2017年3月期		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)
ファインセラミック部品関連事業	95,092	6.4%	101,000	6.7%	5,908	6.2%
半導体部品関連事業	236,265	16.0%	237,000	15.6%	735	0.3%
ファインセラミック応用品関連事業	247,516	16.7%	263,000	17.3%	15,484	6.3%
電子デバイス関連事業	290,902	19.7%	304,000	20.0%	13,098	4.5%
部品事業 計	869,775	58.8%	905,000	59.6%	35,225	4.0%
通信機器関連事業	170,983	11.6%	152,000	10.0%	-18,983	-11.1%
情報機器関連事業	336,308	22.7%	344,000	22.6%	7,692	2.3%
機器事業 計	507,291	34.3%	496,000	32.6%	-11,291	-2.2%
その他の事業	146,897	9.9%	154,000	10.1%	7,103	4.8%
調整及び消去	-44,336	-3.0%	-35,000	-2.3%	9,336	-
売上高	1,479,627	100.0%	1,520,000	100.0%	40,373	2.7%

(注)2016年3月期までは「その他の事業」に含めていた旧京セラケミカルグループの経営成績について、2017年3月期より「半導体部品関連事業」に含めて開示しています。
この変更に伴い、2016年3月期の経営成績についても同様の基準で組み替えて表示しています。

2017年3月期 事業セグメント別利益予想

(単位：百万円)

4月予想から変更なし	2016年3月期		2017年3月期		増減	
	金額	売上高比(%)	金額	売上高比(%)	金額	率(%)
ファインセラミック部品関連事業	15,745	16.6%	15,000	14.9%	-745	-4.7%
半導体部品関連事業	42,232	17.9%	26,000	11.0%	-16,232	-38.4%
ファインセラミック応用品関連事業	16,386	6.6%	20,000	7.6%	3,614	22.1%
電子デバイス関連事業	10,974	3.8%	38,000	12.5%	27,026	246.3%
部品事業 計	85,337	9.8%	99,000	10.9%	13,663	16.0%
通信機器関連事業	-4,558	-	4,200	2.8%	8,758	-
情報機器関連事業	27,106	8.1%	23,000	6.7%	-4,106	-15.1%
機器事業 計	22,548	4.4%	27,200	5.5%	4,652	20.6%
その他の事業	-1,722	-	-6,000	-	-4,278	-
事業利益 計	106,163	7.2%	120,200	7.9%	14,037	13.2%
本社部門損益等	39,420	-	9,800	-	-29,620	-75.1%
税引前当期純利益	145,583	9.8%	130,000	8.6%	-15,583	-10.7%

(注1) 12頁(注)ご参照

(注2) 注1により、2016年3月期の「半導体部品関連事業」には約120億円の資産売却益を計上しています。

将来予想に関する注意事項

この資料の記述には、1934年米国証券取引所施行21E条に定義される「将来予想に関する記述」(Forward-Looking Statements)が含まれています。かかる将来予想に関する記述は、現時点で入手できる情報に鑑みて当社が予想を行い、所信を表明したものです。これらの将来予想に関する記述は、既知及び未知のリスク、不確実な要因及びその他の要因を含んでいます。これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因は以下のものを含みますが、これらに限られるものではありません。

- (1) 日本及び世界経済の一般的な状況
- (2) 当社が事業を行う国における経済、政治、法律面の諸条件の想定外の変化
- (3) 当社の海外における売上に由来する収益の大半に影響を与える様々な輸出リスク
- (4) 為替レートの変動が当社の事業実績に及ぼす影響
- (5) 当社製品が直面する激しい競争による圧力
- (6) 当社の生産活動に用いられる原材料のサプライヤーの供給能力及びその価格の変動
- (7) 外部委託先や社内工程における製造の遅延又は不良の発生
- (8) 電力不足や電力費の上昇が当社の生産活動及び販売活動に及ぼす影響
- (9) 今後の取り組み又は現在進行中の研究開発が期待される成果を生まない事態
- (10) 買収した会社又は取得した資産から成果や事業機会が得られない事態
- (11) 科学技術分野等の優れた人材の確保が困難となる事態
- (12) 当社の企業秘密及び特許を含む知的財産権の保護が不十分である事態
- (13) 当社製品の製造及び販売を続ける上で必要なライセンスにかかる費用
- (14) 環境規制の強化による環境に関わる賠償責任及び遵守義務の負担
- (15) 既存の法規制又は新たな法規制への意図しない抵触
- (16) テロ行為、疾病の発生、国際紛争やその他類似の事態が当社の市場及びサプライチェーンに及ぼす影響
- (17) 地震その他の自然災害によって当社の本社や主要な事業関連施設並びに当社のサプライヤーや顧客が被害を受ける事態
- (18) 売掛債権の信用リスク
- (19) 当社が保有する有価証券やその他の資産の価値の変動及び減損処理
- (20) 当社の長期性資産、営業権並びに無形資産の減損処理
- (21) 繰延税金資産及び法人税等の不確実性
- (22) 会計基準の変更

これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因により、当社の実際の業績、事業活動、展開又は財政状態は、これらの将来予想に関する記述に明示又は黙示される将来の業績、事業活動、展開又は財政状態と大きく異なる場合があります。当社は、この資料に記載されている将来予想に関する記述について、これらの内容を更新し公表する責任を負いません。